



今週のPOINT

国内株式市場

今後は米国の雇用情勢や自民党総裁選が主な関心事に

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

豆蔵デジタルHD【グロース 202A】ほか

テーマ別分析

台風シーズン本格化、防災関連に思惑広がる

話題のレポート

日本株上昇の背景と今後の展開

スクリーニング分析

短期的な出遅れ銘柄への資金シフトを想定

日経平均は45000円の大台を突破

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	豆蔵デジタルHD 〈202A〉 グロース	9
			地域新聞社 〈2164〉 グロース	10
			ALSOK 〈2331〉 プライム	11
			ダイワボウHD 〈3107〉 プライム	12
			愛知製鋼 〈5482〉 プライム	13
			デンソー 〈6902〉 プライム	14
			青山商事 〈8219〉 プライム	15
			エチ・ツ・ホー リテイリング 〈8242〉 プライム	16
		読者の気になる銘柄	さくらインターネット 〈3778〉 プライム	17
			イビデン 〈4062〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	三井住友フィナンシャルグループ 〈8316〉 プライム	18
			塩野義製薬 〈4507〉 プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

今後は米国の雇用情勢や自民党総裁選が主な関心事に

■半導体株牽引で一段高も、週末はETF売却決定で伸び悩む

先週の日経平均は週間で277.69円高(+0.62%)の45045.81円で取引を終了。米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果発表を控える中、週前半はやや様子見ムードの強まる状況になった。FOMCでは0.25%の利下げが決定され、政策金利の見通しも年内にあと2回の利下げと、前回の想定よりもペースが加速するとの見方になった。これを好感して、18日の東京市場では、半導体関連銘柄を中心に一段高となっている。

週末も買い先行となっており、日経平均は一時45852.75円まで上値を伸ばしたが、日銀金融政策決定会合の結果発表を受けて、後場は急速に伸び悩む動きとなっている。日銀では、市場コンセンサス通りに金融政策の据え置きを決めた一方、上場投資信託(ETF)の市場売却を行うことを決定とも発表。想定よりも早いタイミングでの売却決定と捉えられて、一時ネガティブサプライズが強まる形となったもよう。

なお、9月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を6533億円売り越した一方、先物を5000億円買い越し、合計1533億円の売り越しとなった。2週ぶりの売り越しとなる。また、個人投資家は現物を5222億円売り越すなど、合計5292億円の売り越しとなっている。信託も4157億円の売り越し、自己は9315億円の買い越しとなった。

■米国利下げ好感の動き一巡感に警戒

先週末の米国株式市場は上昇。ダウ平均は前日比172.85ドル高の46315.27ドル、ナスダックは同160.76ポイント高の22631.48で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比320円高の45050円。米中首脳会談での進展が伝わったほか、下院が共和党のつなぎ融資案を可決したことが好感された。トリプルウィッチングを迎えたことによるテクニカルな買いも相場上昇を支援したとみられる。

日銀が保有するETFは簿価ベースで37兆円超の水準に上るが、今回の決定は、同じく簿価ベースで年間3300億円程度のペースで減額していくというもの。2020年には年間7兆円規模の買い入れを行ったことから考えても、売却ペースは極めて緩やかであり、市場への直接的な影響は極めて軽微にとどまると想定される。従前から日銀ETFのEXITは将来的なリスク要因と考えられていただけに、今回発表した売却ペースを続けるのであれば、むしろ市場にはポジティブとも受け止められる。一方、今回の決定会合では2名の委員が利上げを提案していること、市場が想定していたよりも早いタイミングでETF売却が決定されたことは、やや日銀がタカ派に傾きかけているとも捉えられる。株式市場の上昇基調が続くほど、10月の利上げ実施に対する意識は今後高まる方向となる。

米FOMCでは、年内利下げ見通しが引き上げられたものの、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は会見で、今回の決定を「リスクを管理するための利下げ」と総括したほか、0.50%の大幅利下げについて「広範な支持はなかった」とも発言しており、タカ派的な側面も見受けられている。今後の雇用情勢などに委ねられることとなり、当面は雇用関連指標を受けて、追加利下げの観測は振らされていくことになろう。短期的には利下げ好感の動きに一巡感が台頭する余地もあるとみられる。

■自民党総裁選の接近が物色の主な手掛かり材料に

高市氏が自民党総裁選への出馬を正式に表明し、5人の候補者で争われそうな情勢となっている。今後も、高市氏VS小泉氏という構図には変化はないだろうが、株式市場では財政拡張派である高市氏への期待感が高いとみられる。今後の討論会や演説などで両候補の優勢度合いなどに変化が生じてくると考えられ、短期的な株式市場の変動要因となってこよう。また、両候補それぞれの関連テーマなども多く挙がっており、今週から来週にかけては、こうしたテーマ物色の動きも活発化していくことが想定される。

ここにきて、東京市場では半導体関連株一極集中の動きが目立ち始めているが、徐々に過熱感は強まりつつある。米ハイテク株が利下げ好感の動き一巡で調整に向かうと、短期的な利益確定売り圧力の強まりが警戒される。今週は23日に米マイクロンが決算発表を予定、東京市場の関連株にも影響を与えるため要注目となる。なお、先週はエヌビディアによるインテルへの出資が発表されているが、今後、各国の戦略物資となり得る半導体関連分野では、囲い込みや再編の動きが強まるとみられ、中期的な買い材料になる可能性がある。

■週末26日には9月末権利付き最終売買日

今週、国内では、22日に自民党総裁選告示、24日に9月S&Pグローバル製造業PMI、25日に日銀金融政策決定会合議事要旨、8月企業向けサービス価格指数、8月全国百貨店売上高、26日に9月東京都区消費物価指数などの発表が予定されている。また、25日から28日にかけて東京ゲームショウが開催される。なお、23日は秋分の日となり、26日は9月末権利付き最終売買日を迎える。

海外では、23日に欧・9月ユーロ圏S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、米・4-6月期経常収支、9月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、24日に独・9月Ifo景況感指数、米・8月新築住宅販売件数、25日に米・4-6月期GDP(確定値)、8月耐久財受注、8月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、26日に米・8月個人所得・個人支出・デフレーターなどが発表予定。

GMO コマース、オリオンビール、UNICONHD が上場

■出遅れ感のある中小型株へ物色が向かうか

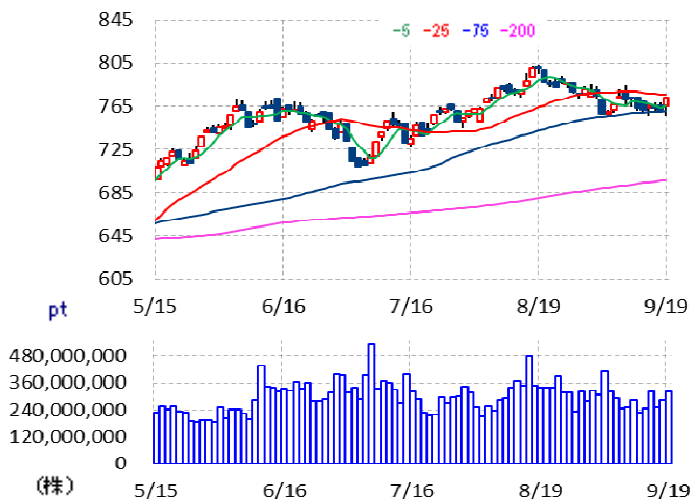
今週の新興市場では、22 日に自民党総裁選挙が告示され、10 月 4 日投開票となるため、各候補の財政政策や成長戦略に対して市場の関心が集まると考えられ、政策に関連する銘柄を探る動きがみられそうだ。日経平均株価は週末に値を崩したことで上値追いに慎重となる可能性があり、出遅れ感のある中小型株へ物色が向かう展開を想定しておきたい。1 カ月ぶりの IPO が予定されていることも新興市場に関心を向かいやすくさせるだろう。

■政策絡みではインフラ整備関連に注目

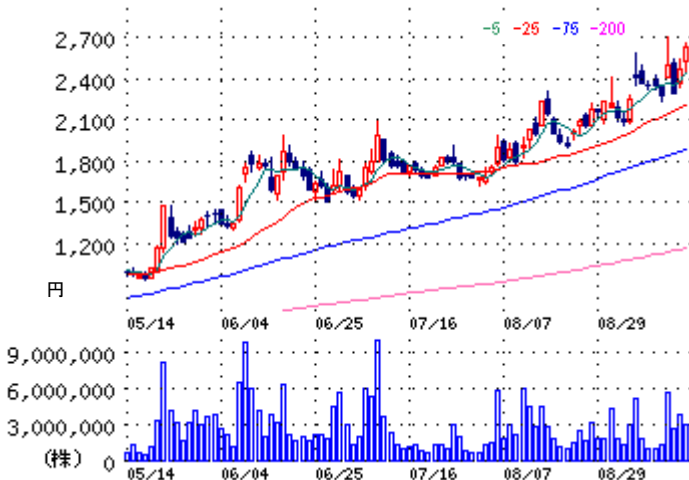
政策絡みでは、インフラ整備関連として、点検用ドローンを手掛ける Liberaware<218A>やブルーイノベーション<5597>、社会インフラ向けエンジニアリングサービスを提供するグリッド<5582>、地盤対策のアップコン<5075>などが注目されそうだ。

今週の IPO は、25 日に GMO コマース<410A>が東証グロース、オリオンビール<409A>が東証プライム、26 日に UNICON ホールディングス<407A>が東証スタンダードに上場する。GMO コマースの公開価格は 1180 円、オリオンビールは 850 円、UNICON ホールディングスは 1060 円と、いずれも仮条件の上限で決まっている。GMO コマースはオリオンビールとの同日上場となるため、資金分散の影響を受ける可能性はありそうだが、1 カ月ぶりの IPO となるため堅調な初値形成が見込まれる。なお、先週は法人向けクラウドメールサービスのサイバーソリューションズ<436A>、ビジネス革新を支えるプラットフォームを提供するインフキュロン<438A>の上場承認が発表された。

東証グロース市場 250 指数



Liberaware<218A>



ブルーイノベーション<5597>



短期的に出尽くし感台頭余地も半導体株の下値は限定的か/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は続伸。週間ベースの騰落率は、NY ダウが+1.05%、ナスダックが+2.21%、S&P500 が+1.22%。連邦公開市場委員会（FOMC）を控えて、週前半は様子見ムードからもみ合いとなった。その後、FOMC では市場予想通り 0.25% の利下げが決定され、政策金利の見通しも年内2回の利下げとなり、前回から利下げペースの加速化が見込まれる状況となった。これを受けて、週後半にかけ株式市場は上昇基調を強める展開になっている。また、エヌビディアがインテルに出資するとの報道、米中首脳会談の進展期待、下院のつなぎ融資案可決なども、それぞれプラス材料視された。なお、週末はトリプルウィッチングによるテクニカル的な買いも支援となったもよう。

個別では、インテルは、エヌビディアが同社に 50 億ドル出資し、PC やデータセンター向けの半導体を共同開発すると発表して急伸。中国政府が国内ハイテク企業に AI チップ購入停止を要請と報じられ下落していたエヌビディアの反発材料にもつながった。テスラはマスク CEO による 10 億ドル相当の自社株購入が明らかになり上昇。アップルはスマートウォッチ向け高血圧検出システムが FDA から承認されたほか、新型アイフォーン 17 の中国での注文が過去最高を記録したとの報道も好感された。アルファベットは「クローム」売却を求めた司法省の主張を裁判所が退けたことを好感して買いが続いた。オラクルは、政府が中国と TikTok を巡る骨組みで合意したとの報道を受け、国内事業の運営に関与するとされていることで買われた。ウェスタンデジタルは値上げ計画で、イーライリリーは 50 億ドル規模の国内での製造工場建設計画で、それぞれ買われ、メタはザッカーバーグ CEO がレイバン製、スポーツ用のオークリー製新型スマートグラスを発表して上昇。フェデックスは第1四半期決算で1株当たり利益が予想を上回ったほか、業績見通しも好感されて買いが先行。フェデックスも良好な決算を好感した買いが継続した。

一方、ラルフローレンは新戦略や3年間の売り上げ見通しが失望されて売られた。ゼネラル・ミルズは四半期決算が減収となり嫌気された。レナーも第4四半期の出荷見通しが予想に満たず下落し、UPS もメキシコ配送業者の買収を断念したと報じられ失望売り優勢に。チケット販売のスタブハブは17日に新規上場したものの、週末にかけて冴えない動きとなっている。

■今週の見通し

FOMC では年内利下げ見通しが引き上げられたものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長は会見で、今回の決定を「リスクを管理するための利下げ」と総括したほか、0.50% の大幅利下げについて「広範な支持はなかった」とも発言するなど、タカ派的な側面も見受けられている。実際、利下げ直後はナスダック指数が下落し、その後の長期金利は上昇基調にある。週後半のハイテク株高は、エヌビディアのインテル出資が支援になったと見れば、目的的に、利下げを好感したハイテク株高の動きは一巡感を強める余地もあろう。今後の利下げペースは雇用情勢の行方に委ねられることとなり、当面は雇用関連指標を受けて、追加利下げの有無に関する見方は揺れていくことになろう。

一方、トランプ大統領は習近平中国国家主席と電話会談し、「TikTok」の米国事業売却を「習氏が承認した」と表明しており、10月末には韓国でトランプ大統領と習主席の対面会談が行われる運びとなるもよう。米中の関係改善は半導体株にとってフォローとなるほか、エヌビディアのインテル出資を契機とした業界再編の進展なども期待材料視される。押し目買い意欲は強いとみられ、半導体関連株の下値は限定的と考えられる。また、23日にはマイクロンの決算発表も予定されている。直近では複数のアナリストが目標株価を引き上げており、関連株の刺激材料につながる可能性も高いだろう。米株市場における目先のリスク要因としては、短期的な出尽くし感の台頭のほか、景況感の想定以上の悪化が挙げられる。今週は9月のPMIや住宅販売が発表されるが、とりわけ、住宅価格が記録的な高水準にある中、住宅販売の想定以上の落ち込みなどは警戒されよう。

経済指標は、23日に4-6月期経常収支、9月S&Pグローバル製造業PMI、9月S&Pグローバルサービス業PMI、24日に8月新築住宅販売件数、25日に4-6月期GDP（確定値）、8月耐久財受注、8月中古住宅販売件数、新規失業保険申請件数、26日に8月個人所得・個人支出・デフレーターなどが発表予定。

企業決算発表は、23日にオートゾーン、マイクロン・テクノロジー、24日にシンタス、25日にアクセンチュア、カーマックス、コストコ・ホールセールなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

146.00 円 ~ 150.00 円

今週の米ドル・円は下げ渋る可能性がある。米連邦準備制度理事会 (FRB) は9月16-17日に開催した連邦公開市場委員会 (FOMC) で、0.25pt の利下げを決定したが、年内2回の追加緩和など想定内の政策姿勢を示し、大幅利下げへの警戒感は一服した。米国の過度な金融緩和への思惑は後退し、リスク回避的な米ドル売り・円買いはやや弱まりそうだ。

直近発表の米経済指標は強弱まちまちだが、雇用情勢悪化の見方は根強い。ただ、個人消費はまずまず良好。9月26日発表の8月米コア PCE 価格指数は高止まりが見込まれ、ドル買い材料になりやすい。一方、日本銀行は18-19日の金融政策決定会合で政策金利を維持した。2名の審議委員が現状維持に反対したが、追加利上げのタイミングは引き続き不透明であり、金融政策の修正には時間を要するとの見方は残されている。

なお、次の焦点である10月4日の自民党総裁選に向け、候補者が出揃った。日銀は政治が混迷しようと政策決定への影響は小さいとするものの、有力候補者から利上げに批判的な意見が聞かれた場合、早期利上げの思惑は後退し、米ドル高円安の流れが続く可能性がある。

【米・9月製造業・サービス業PMI】(23日発表予定)

9月23日発表の9月PMIは景況感が改善されるか注目。前回実績は製造業が53.0、サービス業は54.5。前回実績を上回る内容なら、利下げ観測後退でドル買い要因に。

【米・8月コアPCE価格指数】(26日発表予定)

9月26日発表の米8月コアPCE価格指数は前年比+2.9%と、上昇率は7月と同水準となる見通し。市場予想を上回った場合、利下げ余地は縮小し、ドル買い材料になりやすい。

債券市場

債券先物予想レンジ

136.10 円 ~ 136.70 円

長期国債利回り予想レンジ

1.610 % ~ 1.650 %

■先週の動き

先週(9月16日-19日)の債券市場で10年債利回りは強含み。9月16-17日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)後に、米国の長期金利が上昇した流れを引き継ぎ、長期債などの売りが優勢となった。超長期債利回りが上昇する局面では国内勢から長期債の買いが多少入ったが、日本銀行は19日、保有するETFについて簿価ベースで年間3300億円程度を売却すると決定、発表したことを受けて長期債などの売りが広がった。政策金利は大方の予想通り0.50%程度に据え置いたが、田村直樹審議委員と高田創審議委員の2人が利上げを求めて反対票を投じたことも、長期債などの利回り上昇につながったようだ。

10年債利回りは強含み。1.595%近辺で16日の取引を開始し、一時1.586%近辺まで低下したが、その後はじり高となった。日銀金融政策決定会合の結果判明後に1.653%近辺まで上昇し、1.645%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物12月限は下落。136円70銭で16日の取引を開始し、17日の夜間取引で136円82銭まで買われたが、FOMC後に米長期金利が上昇したことを嫌気して売りが優勢となった。株高も意識されたが、19日の取引で一時136円03銭まで下落し、136円10銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(9月22日-26日)の国債市場で長期債利回りは伸び悩む可能性がある。国内外の主要な金融政策イベントを通過したことから、投資家の間で様子見姿勢が強まりそうだ。影響力のある売買材料が新たに提供されない場合、債券相場の方向感定まらない見込み。国内投資家の関心は自民党総裁選にシフトしたが、財政拡張に前向きではないとされる小泉候補が優勢との見方が広がっており、長期・超長期の金利上昇は一服するとみられる。9月25日に行われる40年国債入札が無難な結果となった場合、長期債利回りが強含みとなる可能性は低いとみられる。

債券先物12月限は136円台前半で下げ渋る状態が続く見込み。日本銀行による年内利上げの可能性は残されているが、日本の財政悪化に対する警戒感はやや低下しており、ポジション調整的な先物売りが再び強まる可能性は低いとみられる。

自民党総裁選を睨んだテーマ物色の動きが活発化へ

先週の日経平均は続伸。週初から 45000 円台に乗せる動きとなり、その後も堅調推移が継続。米FOMCで0.25%の利下げが決定し、年内利下げ回数見通しも引き上げられ、半導体関連株主導で一段の上値迫りとなる。週末には 45852 円まで上値を伸ばしたが、日銀金融政策決定会合で保有 ETF の売却が決定したことから、その後は一時急速に伸び悩む動きとなった。業種別では、半導体関連一極集中の動きも強まって電気機器などが上昇。日銀決定会合がタカ派と捉えられて銀行株も週末に上昇した。半面、相対的に値下がり業種が多く、なかでも電力株などの弱い動きが目立った。なお、半導体関連では、KOKUSAI、東京精密、ローツェ、トリケミカル、ジャパンマテ、ディスコ、TOWA、レーザーテック、レゾナック、東京エレクトロ、SCREEN、マイクロニクスなどが軒並み 10%以上の上昇となっている。

個別では、さくらインターが急伸、国産AI開発を政府が支援と伝わり、大きなメリットが享受できるとの期待が高まった。PRTIMES、クロスキャットは業績上方修正が好感され、ギフトHD、エターナルホスなども決算を好感。ティラドは再度の自社株買い実施が評価材料とされ、株主還元導入のテストHDも買われる。カルビーはオアシスマネジメントの大量保有が思惑視された。半面、決算発表を受けてグッドコム、ラクスル、HIS、プロレド、パーク24などが売り優勢となり、TOKYOBASE やくら寿司も決算発表で出尽くし感が強まった。日銀のETF売却決定で、週末にファーストリテイリングが大幅安となる。

日銀のETF売却に関しては、簿価ベースで年間3300億円程度の極めて緩やかなペースで減額していくとされており、市場への影響は極めて限定的と考えられる。先週末に大きく下げた反動の動きが全般先行しよう。ただ、決定のタイミングは想定よりも早いとみられ、日銀のタカ派姿勢を示すものとも受け止められる。早期の利上げ観測は今後強まっていく余地がある。この点では、銀行株などに見直しの動きが想定され、グロース株からバリュー株への資金シフトにつながっていく可能性もある。ちなみに、週末には9月末権利付き最終売買日を迎えることで、配当再投資の先物買いなどは需給面での支えとなろう。

米FOMC後も半導体株には買いが優勢となっているが、エヌビディアによるインテルへの出資など再編の動きも支援になっている印象。米長期金利が反転していることもあり、短期的な過熱感に警戒を高めたいところ。足元でアナリストの評価が総じて高まっている米マイクロンの決算発表などはポジティブ材料につながる余地もあるが、全般的にはリターンリバーサルの動きが短期的には強まっていく可能性がある。

今週から来週にかけては、自民党総裁選の行方に関心が集まりそうだ。リフレ派の高市首相誕生の可能性が高まれば、東京市場の一段高につながる余地は残っており、日銀の金融政策にも影響を及ぼす可能性なども注目される。いずれにせよ、小泉氏、高市氏の両候補を軸としたテーマ物色の動きはこれまで以上に活発化しそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	コード	銘柄	終値（円）	騰落率（%）	上位セクター	騰落率（%）
6740	ジャパンディスプレイ	27.0	42.11	4839	WOWOW	1,388.0	-17.48	石油・石炭製品	1.91
3778	さくらインターネット	3,740.0	29.82	7034	プロレド・パートナーズ	648.0	-16.28	卸売業	1.56
6525	KOKUSAI ELECTRIC	4,203.0	23.07	3415	TOKYO BASE	465.0	-15.91	電気機器	0.93
5017	富士石油	497.0	20.34	4384	ラクスル	1,170.0	-14.91	輸送用機器	0.59
3853	アステリア	1,731.0	19.38	2695	くら寿司	3,510.0	-12.14	銀行業	0.50
9279	ギフトホールディングス	3,675.0	17.22	5032	ANYCOLOR	5,560.0	-11.18	化学工業	0.26
7729	東京精密	10,140.0	16.50	4666	パーク24	1,942.5	-10.81	ガラス・土石製品	0.17
6323	ローツェ	2,081.5	16.32	7974	任天堂	12,800.0	-10.11	下位セクター	騰落率（%）
4369	トリケミカル研究所	3,055.0	16.07	4544	H. U. グループホールディングス	3,483.0	-9.51	その他製品	-7.68
6055	ジャパンマテリアル	1,906.0	16.01	5805	SWCC	7,980.0	-8.70	電力・ガス業	-4.83
7236	ティラド	7,650.0	15.91	9229	サンウェルズ	670.0	-8.59	保険業	-2.83
6146	ディスコ	47,610.0	15.90	9501	東京電力ホールディングス	685.6	-8.53	サービス業	-2.60
4072	電算システムホールディングス	3,830.0	15.89	2726	バルグループホールディングス	2,599.0	-8.19	空運業	-2.01
6315	TOWA	2,240.0	15.35	5715	古河機械金属	2,787.0	-7.41	鉄鋼	-2.00
6920	レーザーテック	19,185.0	14.98	8795	T&Dホールディングス	3,659.0	-7.13	水産・農林業	-1.93

高値もみ合い、中長期では上昇トレンド継続

■反動安圧力が強まる可能性も

先週（9月16～19日）の日経平均株価は4週連続で上昇した。1週間の上げ幅は277.69円（前週1749.37円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は9月第2週（9月8日～9月12日）、売り越しに転じ（1533億円、前週は1032億円買い越し）、現物も売り越しに転じた（6533億円、前週は1632億円買い越し）。

先週の日経平均は上値拡張が続いた。週末9月19日は史上最高値45852.75円まで買われた後、軟化して取引を終えた。週足ローソク足は長めの上ヒゲを伴う「十字足」に似た形状を描き、騰勢一服を示唆した。

今週は高値もみ合いが予想される。株価下方で25日や26週、52週など主な移動平均線が平行並み上向いており、中長期ベースの上昇トレンド継続が予想される。

ただ、先週末のザラ場高値の移動平均乖離率は25日線比で5.73%と過熱ラインの5%を超え、13週線比でも9.38%と買われ過ぎ圏入りの10%に接近した。1日安値から19日高値まで4017.58円高と急騰した直後でもあり、反動安圧力が強まりそうだ。一方、19日は節目の45000円やその下方を走る5日線割れ

まで下ヒゲを伸ばした後、終値は45000円台に戻して押し目買い需要の強さも窺わせた。

このため、節目の45000円处での売り買い拮抗が予想され、大勢強気の中でもみ合いに入り、過熱感後退を待つ展開となりそうだ。

先週末終値の25日線超え銘柄は、日経平均採用225銘柄で137銘柄（先々週末12日は175銘柄）、東証プライム市場全体で64%（同73）と6割台をキープし、短中期投資家は依然として買い余力が大きいと推察される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では11日終値の+2σ超えを上値拡張開始サインとして先週は+2σに沿って上値を追った。ただ、週末終値は+2σを下回り、高値更新局面の終了を示唆している。1σ分の値幅縮小が続いてきたが、先週末は993.63円（先々週末719.65円）と拡大に転じており、相場局面の変化が予想される。

上値では、節目の46000円や25日線比8%高（先週末46837.49円）が次の目標となろう。下値では、直近マド埋めに相当する11日高値44396.95円前後が支持帯と目され、25日線（先週末43368.05円）までが調整の範囲内。

一目均衡表（日経平均）



豆蔵デジタルホールディングス〈202A〉グロース

統合シナジー効果と国家プロジェクト参画で成長加速へ

■10月1日よりグループ統合し社名を「豆蔵」へ変更

自動車、製造、金融、商社など多岐にわたる業界に向け、クラウドコンサルティングや AI コンサルティング、AI ロボティクス・エンジニアリング、モビリティ・オートメーションを軸に高付加価値なソリューションを提供するデジタル技術企業である。生成 AI を活用した基幹系システム刷新や DX 推進、ロングテール市場の自動化を狙う国家プロジェクト参画など、先端領域に積極投資。10月1日よりグループ3社を統合、社名を「豆蔵」へ変更し再始動する予定。

■AI ロボティクス分野では国家プロジェクトに採択

グループ再編により、クラウド・AI・モビリティ領域の技術や人材が統合され、収益性の高い上流工程案件の獲得に繋がると期待される。また、AI ロボティクス分野では国家プロジェクトに採択され、生成 AI を活用したロングテール市場向け自動化ソリューション

売買単位	100 株
9/19 終値	1833 円
目標株価	2250 円
業種	情報・通信

の開発を加速しており、中長期的な成長ドライバーとなる。さらに、懸念されていた関税問題の影響は限定的で、会社計画は保守的に設定されている。これらを踏まえると、26年3月期通期業績に上振れ余地もありそうだ。目標株価は PER 25 倍程度も許容されるとみて 2250 円とする。

★リスク要因

戦略的投資による収益圧迫など。

202A: 日足

25 日線・75 日線を下値サポートとできるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	8,174	-	651	674	-	1,133	14.17
2023/3連	8,859	8.4%	1,562	1,589	135.8%	1,103	13.78
2024/3連	9,586	8.2%	1,799	1,820	14.5%	1,159	14.49
2025/3連	10,551	10.1%	2,070	2,051	12.7%	1,433	89.40
2026/3単予	11,607	-	2,142	2,140	-	1,447	90.16

地域新聞社〈2164〉グロース

上場基準クリアへ、黒字体質と優待強化で挑む

■25年8月期は増収増益で着地見込み

生活情報誌『ちいき新聞』を中心とする地域密着型メディア企業。本社は千葉県。毎週約174万世帯に配布し、約7000社に広告・販売促進支援等のサービスを提供しており、創業40年以上の強固な地盤を持つ。9月3日に25年8月期業績数値の速報を発表。売上高31.50億円(前期比5.8%増)、営業利益0.45億円(同32.4%増)と増収増益で着地する見込み。監査手続きを完了していない速報値であり、修正可能性は残るものの、黒字体質をより明確にする形となったことは好印象となった。

■株主優待利回りの高さが話題に

25年に入って株主優待を大幅に拡充し、優待利回りは7月に一部内容変更となったものの42.7%と驚異的な高さとなっている。これは時価総額改善を促す戦略であり、上場維持に向けた強いコミットメントを示す動きと評価されている。現在の時価総額は25億円程度(9月19日終値時点)。上場維持の期限である26

売買単位	100 株
9/19 終値	673 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

年8月までに時価総額40億円を達成することが義務付けられており、黒字体質が定着していることは将来性への評価にもつながろう。生成AIを軸とした取り組みが拡大する中、市場評価の織り込みが進めば株価には上昇余地があると考えられる。目標株価は節目の1000円を意識したい。

★リスク要因

上場維持基準未達リスクなど。

2164: 日足

25日線を上抜けるか注目。75日線が中期的な下値サポートに。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/8単	2,788	-	-51	-50	-	-86	-
2022/8単	2,887	3.6%	9	7	-	8	4.43
2023/8単	2,926	1.4%	-20	-47	-	-51	-
2024/8単	2,977	1.7%	34	16	-	3	1.55
2025/8単予	3,233	8.6%	58	50	212.5%	30	8.27

ALSOK〈2331〉プライム

大阪・関西万博の警備などが収益寄与、第1四半期営業利益は47.1%増

■サイバーセキュリティ分野でGMOと協業

契約先の店舗や自宅にセンサーを設置し、侵入・火災等の異常発生時に警備員が出動する「機械警備」が売上高の35%を占め、警備員を配置し巡回・監視を行う「常駐警備」が24%、現金・有価証券などを輸送する「警備輸送」が13%、建物施設の点検・修繕などの「総合管理・防災」が16%、ディサービス・施設介護などの「介護事業」が10%などとなっている(25年3月期)。GMOインターネットグループ(9449)と共同で企業のサイバーセキュリティ上の弱点を診断するサービスをこの9月に始めるなど、サイバーセキュリティ分野にも注力している。25年7月に総合警備保障から社名変更した。現社名は「ALwayS OK」を意味する。

■強盗事件多発でセキュリティ意識高まる

26年3月期第1四半期売上高は1411.54億円(前年同期比9.4%増)、営業利益は104.37億円(同47.1%増)。価格改定効果

売買単位	100 株
9/19 終値	1137.5 円
目標株価	1500 円
業種	サービス

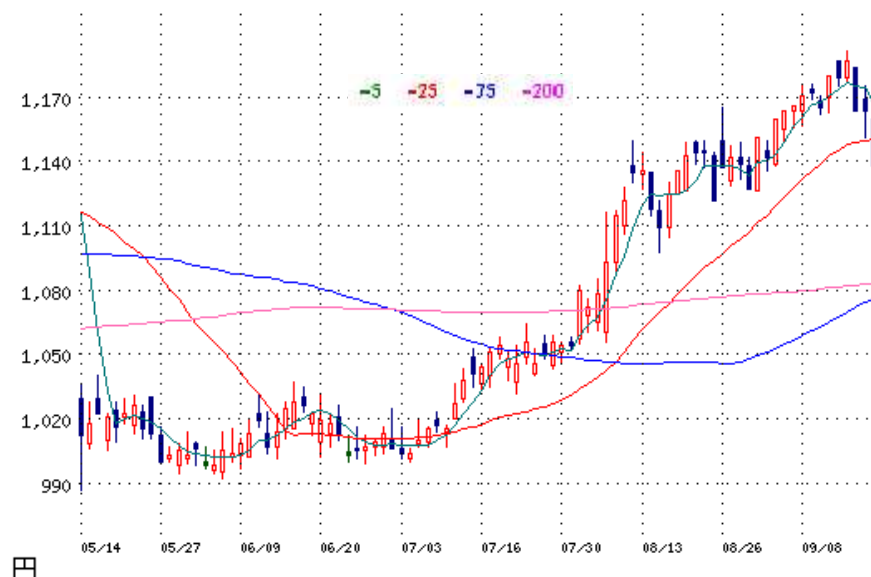
や、大阪・関西万博の警備受託が収益寄与した。また、強盗事件や街中での犯罪・事故の多発を受け、セキュリティ意識が高まっていることも、同社事業へのニーズを高めた。26年3月期通期売上高は5900億円、営業利益は439億円予想。株価は堅調だ。切りの良いところで1500円を目標株価としたい。

★リスク要因

人手不足や人件費高騰による収益圧迫など。

2331:日足

利益確定売りこなしつつ上昇相場は堅持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	489,092	4.1%	41,814	43,744	14.8%	28,234	278.90
2023/3連	492,226	0.6%	35,961	38,198	-12.7%	23,234	229.51
2024/3連	521,400	5.9%	38,078	41,169	7.8%	26,630	52.95
2025/3連	551,881	5.8%	40,201	43,107	4.7%	27,105	55.41
2026/3連予	590,000	6.9%	43,900	47,000	9.0%	29,400	60.63

ダイワボウホールディングス〈3107〉プライム

IT インフラ流通事業が柱、Windows10 の更新需要など追い風

■国内法人向けPCシェアは36.5%

傘下のダイワボウ情報システムが展開する「IT インフラ流通事業」が売上高の 98.9%を占め、11 年に完全子会社化したオーエム製作所が手掛ける「産業機械事業」が 1.1%となっている。繊維事業の大和紡績は、24 年 3 月に発行済株式の 85%を投資会社アスパラントグループへ譲渡した。「IT インフラ流通事業」は、民間企業や官公庁、一般消費者などに IT 関連商品を提供する事業。取り扱いメーカーは約 1500 社。全国 101 拠点を擁し、また、電子商取引(BtoB)システム「iDATEN(韋駄天)」を展開。国内法人向け PC シェアは 36.5%を誇る。

■第 1 四半期決算発表時に通期予想を早くも上方修正

26 年 3 月期第 1 四半期売上高は 2906.01 億円(前年同期比 27.5%増)、営業利益は 98.76 億円(同 2.3 倍)。今年 10 月にサポートが終了する Windows10 の更新需要や、GIGA スクール第 2

売買単位	100 株
9/19 終値	2969.5 円
目標株価	4000 円
業種	卸売

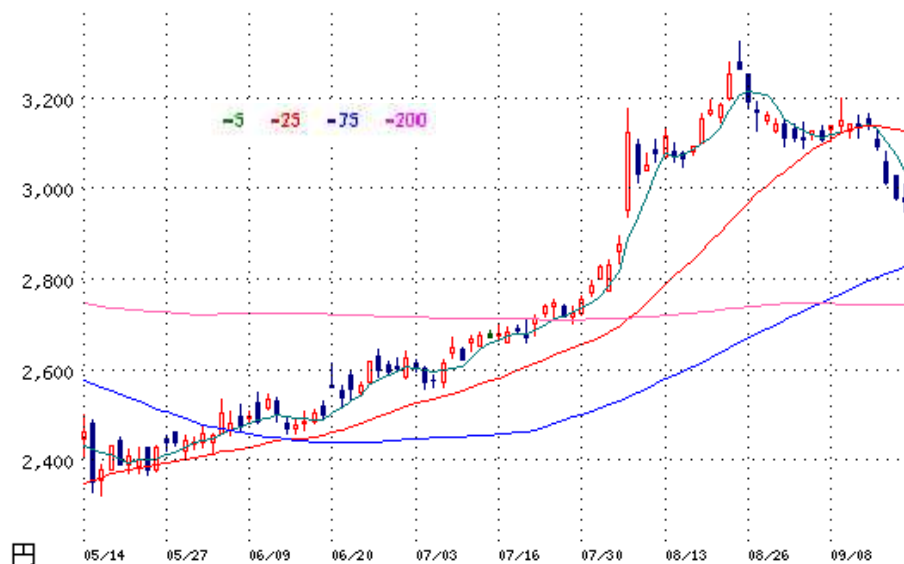
期案件の納入が追い風となった。26 年 3 月期通期売上高は 1 兆 2800 億円、営業利益は 435 億 3 千万円予想。第 1 四半期決算発表時に、売上高を 1.1%、営業利益を 13.1%、期初予想からそれぞれ引き上げた。株価は堅調だ。今秋には Windows10 のサポート終了という話題性もあり、次の大台 4000 円を目標としたい。

★リスク要因

金利上昇下での企業の設備投資動向など。

3107: 日足

短期的な調整場面。好業績銘柄の押し目は買い場探しのチャンスか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	763,838	-26.8%	24,059	24,554	-31.4%	16,988	178.14
2023/3連	903,918	18.3%	27,944	28,608	16.5%	19,059	202.79
2024/3連	967,760	7.1%	30,963	31,431	9.9%	4,283	45.82
2025/3連	1,136,817	17.5%	34,899	35,454	12.8%	24,751	271.37
2026/3連予	1,280,000	12.6%	43,530	43,830	23.6%	30,100	335.73

愛知製鋼〈5482〉プライム

4つのカンパニーで事業展開、第1四半期売上収益・営業利益は過去最高

■トヨタの製鋼部門が源流

1940年にトヨタ自動車工業(現トヨタ自動車)の製鋼部門が分離独立し豊田製鋼が誕生。1945年に現社名に社名変更した。現在、4つのカンパニーで事業展開しており、特殊鋼などの「鋼(ハガネ)カンパニー」が売上収益(売上高)の36%を占め、ステンレス鋼やチタンの「ステンレスカンパニー」が15%、型打鍛造品などの「鍛(キタエル)カンパニー」が42%、電子機能材料・部品などの「スマートカンパニー」が7%などとなっている(25年3月期)。自動運転支援システムなど新規ビジネス分野の開発に注力しており、保有特許件数は既存ビジネス75件に対し新規ビジネスでは555件となっている(24年3月期末)。

■第1四半期営業利益は前年同期比3.0倍

26年3月期第1四半期売上収益は750.86億円(前年同期比4.4%増)、営業利益は45.28億円(同3.0倍)。売上収益、営業利

売買単位	100 株
9/19 値	2837 円
目標株価	4000 円
業種	鉄鋼

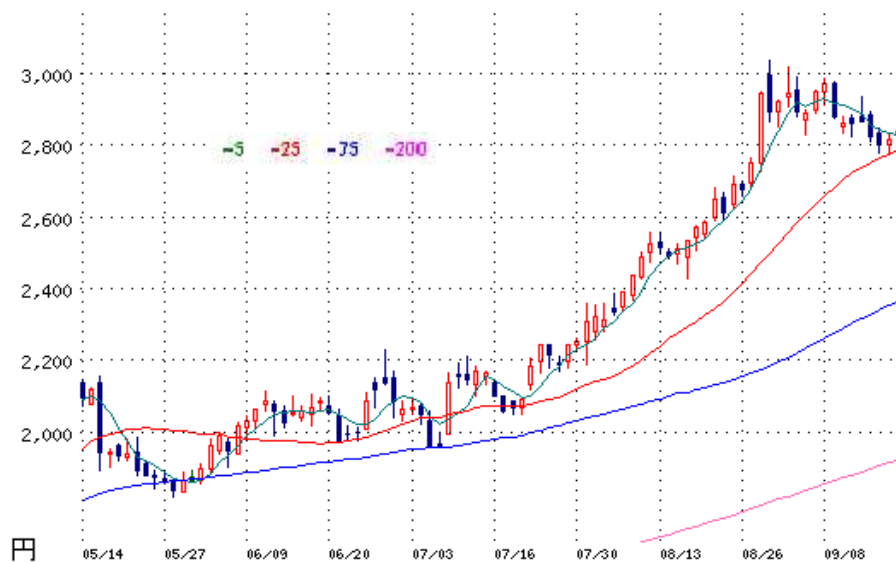
益とも第1四半期として過去最高となった。販売価格の値上がりや購入品価格の値下がり、工場原価低減などが寄与した。26年3月期通期売上収益は3000億円(前期比0.2%増)、営業利益は140億円(同16.5%増)予想。株価は高値圏で底堅く推移している。好業績に鑑み、次の大台4000円を目標としたい。

★リスク要因

自動車電動化による同社製品需要の変化など。

5482: 日足

25日線が下値を支える形か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	260,117	28.6%	2,139	2,895	-47.9%	1,089	55.29
2023/3連I	285,141	9.6%	3,260	4,099	41.6%	1,610	81.65
2024/3連I	296,516	4.0%	10,372	10,947	167.1%	6,593	334.03
2025/3連I	299,287	0.9%	12,016	11,907	8.8%	7,820	398.02
2026/3連I予	300,000	0.2%	14,000	14,000	17.6%	9,500	144.13

デンソー〈6902〉プライム

今期は約 30%の増益を計画、成長分野への投資もさらに加速

■世界トップクラスの自動車部品メーカー

トヨタ自動車をはじめ世界の主要完成車メーカーを顧客に持ち、自動車部品分野で世界トップクラスの規模を誇る。モビリティエレクトロニクス、サーマルシステム、パワトレインシステム、電動化関連部品、半導体・先進デバイスなどを幅広く手掛け、売上収益は 7 兆円規模に達する。25 年 3 月期は過去最高となる 7 兆 1617 億円を計上しており、複数年にわたり増収基調が続く。グローバルに 193 社のグループ会社を展開し、従業員数は約 16 万人。

■引き続き増益基調、成長分野への投資も積極化

26 年 3 月期の会社計画は約 30%の増益を見込み、EPS に基づく株価評価では現行株価水準で PER12-13 倍程度と、同業大手との比較で中立的かつ妥当なレンジにある。また、電動化・自動運転といった成長分野への積極投資により、中期的な収益拡大が見込まれる点はポジティブ材料である。米中経済動向や自

売買単位	100 株
9/19 終値	2158 円
目標株価	2600 円
業種	輸送用機器

動車需要の変動はリスク要因であるものの、堅固な財務基盤と幅広い顧客基盤により、安定収益の確保が可能と判断される。これらを総合的に勘案し、PER 押し上げ要素やベータ値の更なる向上を見据え、目標株価は 2600 円を目標とする。

★リスク要因

世界的な自動車需要の減速、関税影響など

6902: 日足

今期の業績をバネに成長できるか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	5,515,512	11.7%	341,179	384,808	98.6%	263,901	342.77
2023/3連I	6,401,320	16.1%	426,099	456,870	18.7%	314,633	416.01
2024/3連I	7,144,733	11.6%	380,599	436,237	-4.5%	312,791	104.97
2025/3連I	7,161,777	0.2%	518,953	578,005	32.5%	419,081	145.02
2026/3連I予	7,200,000	0.5%	675,000	743,000	28.5%	515,000	193.67

青山商事〈8219〉プライム

今期増収 2 桁増益見通し、PBR1 倍割れ改善に向けて

■多角的な事業ポートフォリオを構築

連結売上高の約7割を占める「ビジネスウェア事業」を主軸に、「カード事業」「印刷・メディア事業」など多角的な事業ポートフォリオを構築。26年3月期第1四半期決算は、売上高が436.57億円（前年同期比3.4%減）、営業利益が13.69億円（同19.2%減）と減収減益で着地した。主力のビジネスウェア事業が市場のカジュアル化や消費者の節約志向を背景に、客数・客単価ともに伸び悩み、低調に推移したことが響いた。一方で、ポートフォリオの多様性が業績を下支えた。通期計画は増収 2 桁増益見通しで、第2四半期以降の施策の仕込みも順調に進んでいるようだ。

■27年3月期を最終年度とする中期経営計画を推進中

直近の株価は 25 日移動平均線に沿って堅調に推移、年初来高値を更新した。同社は、27 年 3 月期を最終年度とする中期経営計画を推進中であり、連結売上高 2100 億円、連結営業利益 170 億円という目標を掲げている。この目標達成に向け、引き続き既存事業の収益力強化と事業ポートフォリオの最適化を両輪

売買単位	100 株
9/19 終値	2503 円
目標株価	3000 円
業種	小売

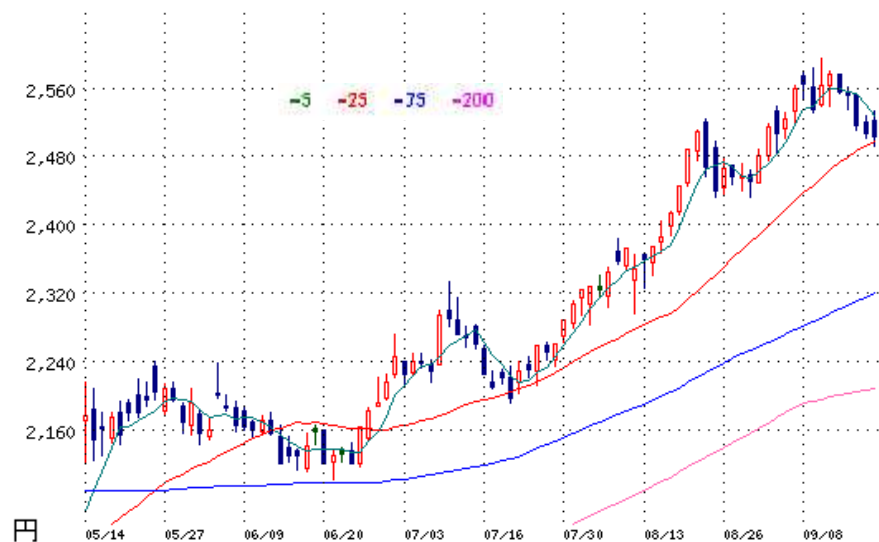
で進める。株主還元では、「連結配当性向 70%」または「DOE3%」のいずれか高い方を採用する方針を掲げている。「PBR1 倍以上」の達成を最重要課題と位置付けているが、PBR0.6 倍台と依然として見直し余地は大きく、目先の目標株価は 3000 円とする。

★リスク要因

全ての事業の採算性悪化など。

8219: 日足

25 日線に沿って上昇基調を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	165,961	3%	2,181	5,150	-	1,350	27.12
2023/3連	185,580	11.8%	7,473	8,734	69.6%	4,278	85.86
2024/3連	193,687	4.4%	11,918	12,503	43.2%	10,089	202.38
2025/3連	194,790	0.6%	12,573	12,628	1.0%	9,397	190.32
2026/3連予	199,800	2.6%	14,000	14,000	10.9%	9,500	195.72

エイチ・ツー・オー リテイリング〈8242〉プライム

関西圏で圧倒的な基盤、今期の準備期間経て中長期的な成長へ

■今期は今後の成長に向けた準備期間

関西地区を中心に百貨店・食品スーパー・商業施設を展開。同社の事業は「百貨店」「食品」「商業施設」「その他」の4セグメントで構成され、「阪急」「阪神」の強力なブランド力を有している。26年3月期第1四半期の売上収益は1636.44億円(前年同期比1.1%増)、営業利益は55.04億円(同40.6%減)と増収減益で着地した。百貨店事業で国内売上が微増にとどまる一方、インバウンド売上は前年の高水準からの反動減もあり大幅に減少した。通期業績予想は売上収益6900億円(前期比1.2%増)、営業利益300億円(同13.9%減)を見込む。

■PBR1.2倍水準を目標

株価は25日線に沿って上昇基調を維持している。今期は百貨店事業で阪急本店改装の影響による売場閉鎖が継続し、インバウンド需要も引き続き厳しい環境が予想される。ただ、改装は将

売買単位	100 株
9/19 終値	2230 円
目標株価	2700 円
業種	小売

来の競争力強化に向けた必要投資であり、27年3月期以降の収益回復に向けた準備段階と捉えている。同社は30年度に営業利益350~400億円、ROE8%以上を目標に、株主還元はDOE1.8%以上を基準に安定配当を掲げる。PBR目標1.2倍を見据える中、まずは24年7月高値付近2700円を目標株価とする。

★リスク要因

九州の人口減少・少子高齢化など。

8242: 日足

25日線に沿って底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	518,447	-29.9%	740	2,346	-	9,872	79.84
2023/3連	628,089	21.1%	11,388	13,004	454.3%	16,382	135.85
2024/3連	657,400	4.7%	26,188	27,875	114.4%	21,905	189.82
2025/3連	681,759	3.7%	34,830	35,909	28.8%	34,842	295.51
2026/3連予	690,000	1.2%	30,000	31,000	-13.7%	18,000	147.28

さくらインターネット プライム<3778>/国策銘柄としての関心が高まる展開に

18日にはストップ高となり、週末19日も大幅続伸。政府が自国のデータや技術をもとにした国産AIの開発に乗り出すと報じられる。開発資源を日本企業に提供してAI開発を支援し、信頼性の高い国産AIの確立を目指すようだ。開発した国産AIは同社が国内のデータセンターを通じて提供することを想定するとされたことで、国策銘柄としての位置づけが一段と高まる状況になった。翌日は、Preferred Networks、国立研究開発法人の情報通信研究機構と国産生成AIのエコシステム構築に向けて基本合意を締結と発表し、追加の期待材料とされる形になっている。

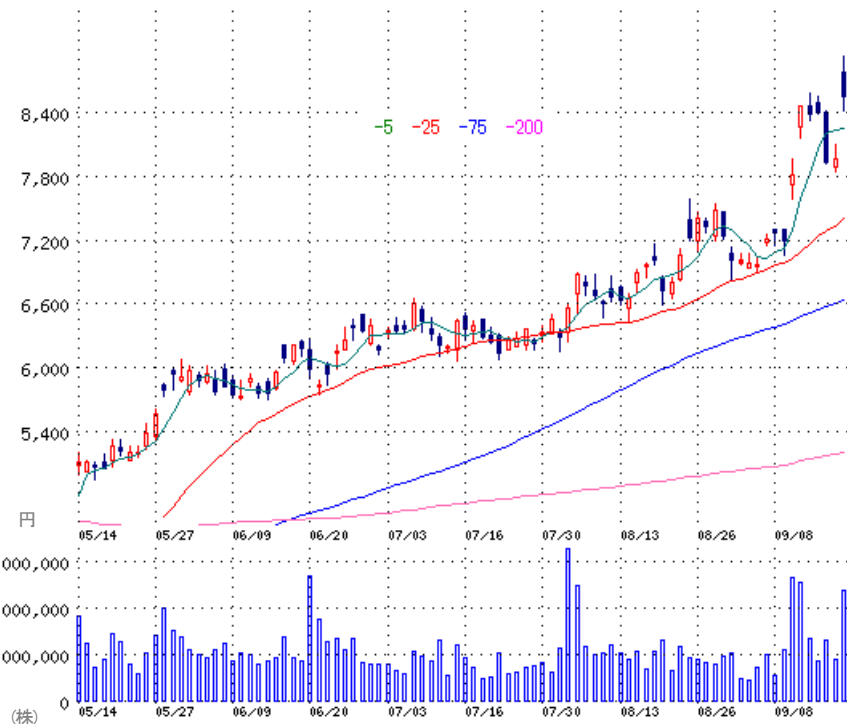
7月急落前の水準、3600円処は下値支持となりそうだ。自民党総裁選が接近する中で政策期待が高まりやすい環境下、国策銘柄としての位置づけが高い同社の活躍余地は今後も広がる可能性があるだろう。



イビデン プライム<4062>/インテル関連として相対的に押し目買い妙味

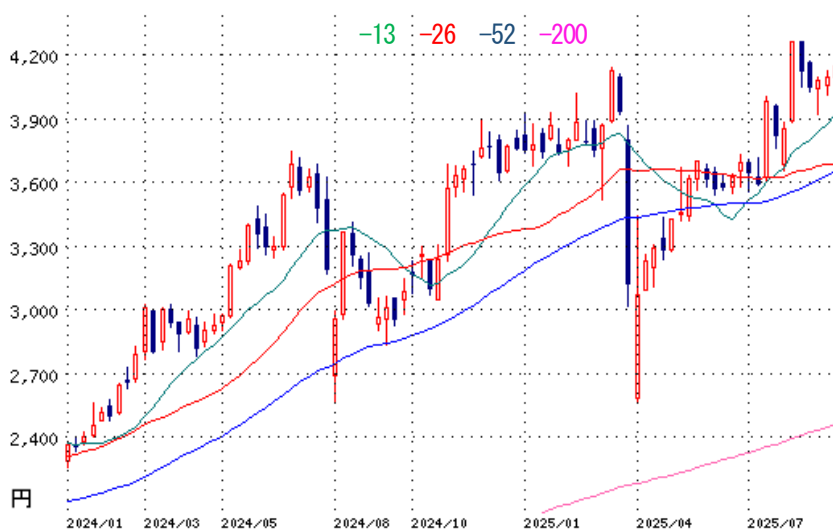
先週末にかけて大幅続伸。米エヌビディアがインテルに50億ドルを出資し、半導体開発で協力すると発表している。共同開発により年250-500億ドルの市場創出効果を見込むともされている。同社は一時インテル向けが売上高の8割近くを占め、典型的なインテル関連銘柄とされていた。現在はエヌビディアのGPUに使われるパッケージ基板を独占供給するなど、エヌビディア関連として台頭しており、両社の協業による恩恵が大きいと期待される状況になった。

半導体関連銘柄全般的に過熱警戒感があり、同社も25日移動平均線との乖離が15%超の水準となっている。目先は利食い売りが優勢となる場面もあろうが、エヌビディアとの協業効果が今後期待されるインテルの関連銘柄として、相対的な注目度は高い状態と考えられる。押し目買いに調整幅は限定的となりそうだ。



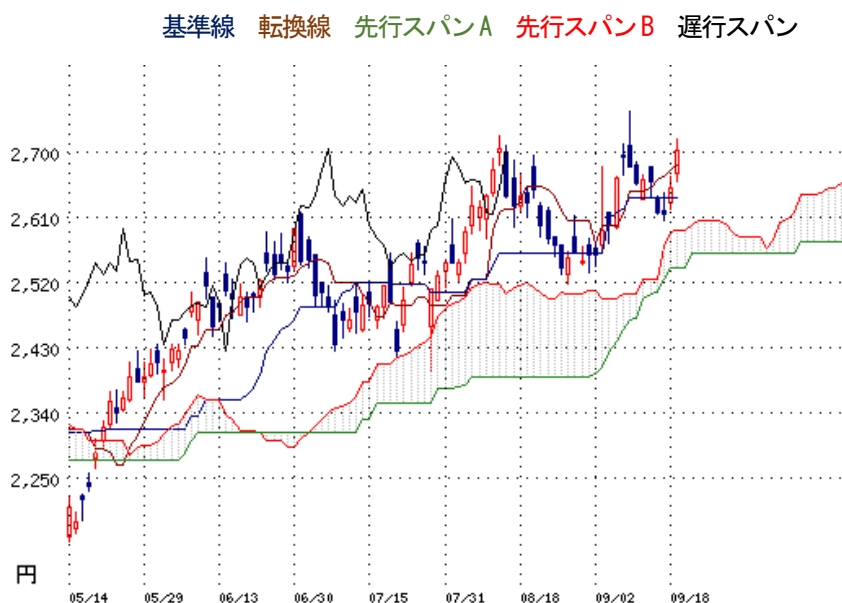
三井住友フィナンシャルグループ 東証プライム〈8316〉

週足ベースのローソク足。先週は3本連続陽線で終了。高値、安値、終値がいずれも連続して切り上げて「赤三兵」を示現し、上値追いの勢いの強さを確認する形となった。右肩上りの13週線との上方乖離率は5.72%と買われ過ぎの10%を下回っており、上値追いの余裕を残す格好となった。8月高値4268円から上は目立った抵抗線はなく、8月高値奪回とその後の上値追い加速が期待できよう。



塩野義製薬 東証プライム〈4507〉

日足ベースの一目均衡表。株価は雲上方で推移し、買い手優勢の形状が続いている。先週末9月19日は遅行線が強気シグナル発生を再開して三役好転の強気パターンが完成した。基準線が横ばいと上昇を繰り返して上昇トレンド継続を示唆。終値が上向きの転換線を超えたことで上昇基調の強まりが期待され、9月9日の年初来高値2758円を超えて上値を伸ばす展開が予想される。



テーマ別分析: 台風シーズン本格化、防災関連に思惑広がる

■ 「トリプル台風」発生という異例の事態に

9月18日に台風19号が発生し、同じ日に3つの台風が同時に確認されるという異例の事態が報じられた。台風シーズンに入り、防災関連株に短期的な関心が集まりやすい時期となってきた。非常食やブルーシート、懐中電灯、発電機といった防災グッズを扱うホームセンター関連は、台風接近の報道をきっかけに思惑買いが入りやすい。また、停電や断水時にライフラインを支えるコンビニや通信大手の動きも注目される。さらに、ウェザーニューズ<4825>は台風発生の可能性を15日先まで予測できる新機能をリリースしており、個人や企業の早期対策を支援する取り組みが進んでいる。日本は台風のみならず、地震や近年増加傾向にある豪雨被害など、常に自然災害と隣り合わせの環境にある。そのため、防災は一過性ではなく、息の長いテーマとしても捉えられるだろう。

■ 主な「防災」関連銘柄

コード	銘柄略称	市場	9/19 株価 (円)	概要
1929	日特建設	プライム	1269	地震対策・豪雨対策など災害復旧と防災に強み。
2730	エディオン	プライム	2191	2025年4月～7月の防災関連商品の売上が金額、台数ともに前年同期比で約1.7倍。
3050	DCMHD	プライム	1548	全国に展開するホームセンター最大手。自治体との防災協定締結や店舗での防災啓発活動も。
3064	MonotaRO	プライム	2321.5	前期(2024年12月期)に防災カテゴリーが伸長。
3546	アレンザHD	プライム	1063	福島県地盤にホームセンター「ダイユーエイト」などを展開。防災グッズにも注力。
4479	マクアケ	グロース	1108	クラファンで新規防災グッズが登場する事例多し。
4825	ウェザーニューズ	プライム	4765	専門情報拡充プラン「ウェザーニュースPro」において新機能追加し台風情報を強化。
6508	明電舎	プライム	5940	非常用発電機の生産能力を2027年度までに現行比1.5倍へ引き上げへ。
7011	三菱重工業	プライム	3698	NTT<9432>とレーザー光による無線給電で世界最高効率達成。被災地への電力供給を意識。
8001	伊藤忠商事	プライム	8700	傘下にファミリーマート。NTTドコモと大規模自然発生時に被災地支援を行う移動式店舗を導入。
8058	三菱商事	プライム	3571	KDDI<9433>とローソンを共同経営。ドローンをローソン店舗に常備し防災拠点に。
8218	コメリ	プライム	3310	ホームセンターチェーン。全国の6割以上の自治体と災害時の物資供給協定締結。
9432	NTT	プライム	158	子会社にNTTドコモ。ファミリーマートと大規模自然発生時に被災地支援を行う移動式店舗を導入。
9433	KDDI	プライム	2469.5	ローソンと協力し店舗にドローンを配備。要救助者捜索に貢献へ。
9768	いであ	スタンダード	3270	民間初の気象予報会社として設立した環境コンサル会社。官民事業者向け気象・海象予報なども。
9843	ニトリHD	プライム	14585	防災グッズ・耐震グッズも広く取り扱う。
341A	トヨコー	グロース	2602	屋根を強靱化する独自開発のSOSEI工法は台風など異常気象背景にニーズ高い。

出所：フィスコ作成

短期的な出遅れ銘柄への資金シフトを想定

■日経平均は 45000 円の大台を突破

先週、日経平均は 45000 円の大台を突破している。一極集中的に買われている半導体関連株などが相場の上昇を牽引。全般的にトレンドフォロワーの動きが優勢となっているが、45000 円乗せの達成感が生じる可能性もあるため、ここまで大きく水準訂正を果たしてきた銘柄には過熱警戒感が強まってくる公算もある。今週末には 9 月末権利付き最終売買日を迎えることもあり、短期的なリターンリバーサル動きも想定し、日経平均が年初来安値を付けた 4 月 7 日から株価が出遅れている銘柄に注目したい。収益性の高い大型株からスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①4 月 7 日終値比での株価パフォーマンスがマイナス、②今期予想売上高経常利益率が 10%以上、③時価総額 3000 億円以上、④プライム上場銘柄。

■株価の出遅れ感が強い高利益率の主力銘柄

コード	銘柄	市場	9/19株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	予想売上高 経常利益率 (%)	予想 1株利益 (円)
2267	ヤクルト本社	プライム	2,460.0	8166.8	-12.64	14.0	155.23
2801	キッコーマン	プライム	1,291.0	12515.2	-4.58	11.0	63.36
3064	MonotaRO	プライム	2,321.5	11638.9	-6.49	13.1	60.95
3635	コーエーテクモHD	プライム	1,913.0	6429.5	-4.45	40.2	85.49
4704	トレンドマイクロ	プライム	8,442.0	11895.0	-7.23	16.4	230.01
4784	GMOインターネット	プライム	1,235.0	3392.5	-26.79	10.4	18.20
6273	SMC	プライム	44,410.0	28364.2	-2.55	27.3	2620.27
6869	シスメックス	プライム	1,864.0	11733.5	-28.50	16.0	91.40
7309	シマノ	プライム	15,955.0	13994.1	-21.96	10.7	347.97
8111	ゴールドウイン	プライム	7,555.0	3584.7	-0.21	24.1	189.11
8113	ユニ・チャーム	プライム	970.4	18073.7	-16.38	13.0	48.63
9843	ニトリHD	プライム	14,585.0	16691.5	-1.98	13.9	166.35

(注) 株価騰落率は 4 月 7 日終値比

出所：フィスコアプリより作成

日本株上昇の背景と今後の展開

■米利下げ織り込みの修正が短期的な調整リスクか

SMBC 日興証券は、足元の日本株上昇要因を企業業績の改善、米金融政策、国内政局の 3 点と整理する。TOPIX の 12 カ月先予想 PER は過去上限に近づき、好材料は織り込み済みとの見方もある中、国内政局については追加の好材料が期待しにくいいため、今後の焦点は業績予想の上振れ余地と米国利下げの妥当性にあると指摘。同証券では、徐々に日本企業の業績見通しに対する目線は切り上がっていく可能性があると考え。また、米国景気の堅調さ故に 2026 年の複数回利下げ見通しが修正される場合、金利上昇を背景とする株価調整リスクが意識されると同時に、調整は「買い場」と捉えられるとも強調している。特に米国関連で業績拡大余地が大きく割安な銘柄群に注目している。

「来期業績が今期予想比で堅調かつ割安な米国関連銘柄」(SMBC 日興証券)

銘柄コード	企業名	セクター	時価総額 (十億円)	年初来 リターン (vs TOPIX) (%)	PER (FY2) (倍)	過去平均 PER (2015年～) (倍)	経常 増益率 (FY1) (%)	経常 増益率 (FY2) (%)	米国 売上高 比率 (%)
6250	やまびこ	機械	112	-13.8	8.3	8.5	-16.7	9.2	62.5
5726	大阪チタニウムテクノロジー	非鉄金属	97	28.2	15.4	20.1	-51.5	106.8	58.5
4151	協和キリン	医薬品	1,262	-12.7	18.6	26.7	-13.8	24.0	44.5
6301	小松製作所	機械	4,976	6.5	12.5	12.6	-15.0	10.5	44.1
7733	オリンパス	精密機器	2,131	-34.9	21.0	21.8	-25.8	17.7	41.5
6588	東芝テック	電気機器	182	-26.5	15.0	17.9	-41.1	90.7	38.1
4523	エーザイ	医薬品	1,512	6.0	28.1	38.5	5.5	13.8	36.3
6395	タダノ	機械	141	-18.7	10.3	12.9	-3.1	8.6	35.8
5233	太平洋セメント	ガラス土石	483	0.1	7.6	8.3	6.9	13.8	32.4
2811	カゴメ	食料品	276	-14.8	18.1	29.4	-32.3	7.0	30.0
6632	JVCケンウッド	電気機器	195	-45.7	11.1	11.3	-7.4	13.1	28.4
7966	リンテック	その他製品	261	3.7	12.8	13.0	-2.4	12.1	28.0
6457	グローリー	機械	227	34.7	11.4	14.8	0.3	15.8	27.3
6920	レーザーテック	電気機器	1,595	-2.4	21.1	22.1	-22.7	13.3	27.0
6954	ファナック	電気機器	4,197	-11.4	24.4	27.7	6.3	11.8	26.9
5970	ジーテクト	金属製品	89	2.1	6.6	7.3	1.5	11.6	26.7
6305	日立建機	機械	1,048	24.7	12.3	12.3	-11.2	14.9	26.0
7988	ニフコ	化学	450	3.5	12.1	13.6	0.9	8.1	26.0
6869	シスメックス	電気機器	1,187	-49.1	19.0	35.3	3.2	11.9	25.8
6460	セガサミーHD	機械	692	-12.1	13.8	16.5	13.7	18.1	24.4
6136	オーエスジー	機械	200	-1.9	12.9	13.5	2.8	13.1	22.4
6465	ホシザキ	機械	845	-20.6	19.0	25.8	-0.6	11.7	22.2
3405	クラレ	化学	562	-37.9	10.6	11.4	-16.4	29.8	22.2
6523	PHCHD	電気機器	129	-8.1	9.6	10.5	-34.8	60.3	21.9
6752	パナソニック HD	電気機器	3,806	-19.4	8.5	11.9	-18.4	51.1	21.8
2897	日清食品HD	食料品	841	-39.8	15.1	24.9	-1.5	6.4	21.7
6638	ミマキエンジニアリング	電気機器	60	-0.8	7.8	8.9	10.2	19.4	21.1

注:TOPIX 採用をユニバースとし次の条件でスクリーニングを行った。(1)時価総額500 億円以上、(2)2015 年以降の平均PER と比較して、直近の来期予想 PER が割安、(3)今期予想経常増益率が同一業種内で下位 2/3、(4)来期予想経常増益率が同一業種内で上位 2/3、(4)米国売上高比率が 10% 以上。非製造業、金融業は除く。予想値は QUICK コンセンサス、なければ東洋経済予想で補完。米国売上高比率の降順。データは 9 月 16 日時点
出所:QUICK、東洋経済、SMBC 日興証券

注：誌面スペースの都合上、米国売上高比率 20%以上の銘柄に絞って掲載している。

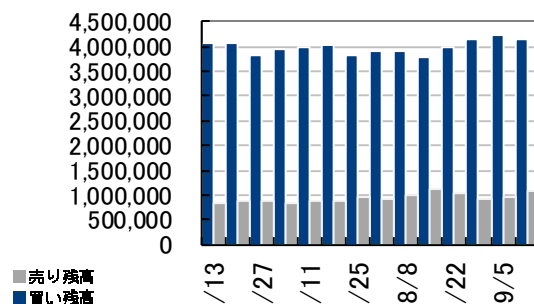
新政権への期待等を背景とした上昇局面で利益確定

9月12日時点の2市場信用残高は、買い残高が813億円減の4兆1511億円、売り残高が1335億円増の1兆902億円。買い残高が4週間ぶりの減少、売り残高は2週連続の増加となった。また、買い方の評価損益率は-5.96%から-5.29%、売り方の評価損益率は+2.15%から-7.31%に。なお、信用倍率は4.42倍から3.81倍となった。

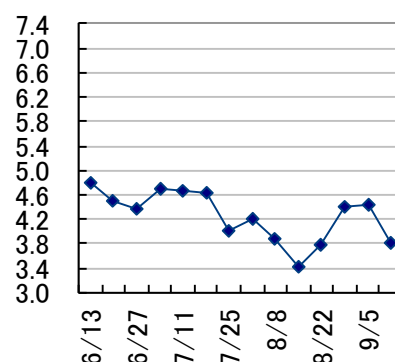
この週（9月8日-12日）の日経平均は前週末比1749.37円高の44768.12円。米国市場では景気悪化を懸念する動きが強まったものの、7日に石破首相が辞任表明を行ったことで、国内では週初から、財政拡張派の新政権誕生を期待する動きが優勢となった。その後、米国市場では、雇用情勢の悪化に加えて、8月の生産者物価指数（PPI）が予想外の低下となったことから、9月の利下げ期待が高まる形となり、東京市場への追い風となった。米長期金利の低下を背景に、半導体・AI関連などのグロース株が上昇し、株高を牽引する格好で、週末には44888.02円まで上値を伸ばした。

個別では、ザ・バック<3950>の信用倍率は0.07倍と、前週の0.31倍から一段と売り長の需給状況になった。8月末に三菱UFJ銀行などによる売出しを発表。ヘッジ対応とみられる新規売りが売出価格決定前後に積み上がる形になっており、売出株数とほぼ同水準まで新規売りが膨らんだ。コーエーテクモ<3635>の信用倍率は前週の0.47倍から一段と売り長に。同社も自己株式処分と売り出しを発表しており、ディスカウントでの引き受けを狙ったヘッジ対応の新規売りが一気に400万株超積み上がっていた。そのほか、JX金属<5016>の信用倍率は5.12倍となり、前週の14.20倍から取り組みが改善している。半導体・AIサーバー関連との位置づけや国内外の証券会社による強気格付けが相次ぐなかで最高値更新が続いており、買い方の利益確定に対して新規売りが積み上がっている。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	9/19終値 (円)	信用買残 (9/12:株)	信用売残 (9/12:株)	信用倍率 (9/12:倍)	信用買残 (9/5:株)	信用売残 (9/5:株)	信用倍率 (9/5:倍)
3950	プライム	ザ・バック	1,202.0	232,700	3,298,000	0.07	261,700	848,300	0.31
3635	プライム	コーエーテクモ	1,913.0	670,000	5,880,100	0.11	795,800	1,676,000	0.47
8173	プライム	上新電	2,609.0	31,100	506,600	0.06	53,300	295,000	0.18
2585	プライム	ライフリンク	2,299.0	1,319,900	4,534,200	0.29	3,553,000	4,344,100	0.82
5016	プライム	JX金属	1,638.5	10,493,600	2,048,200	5.12	12,265,100	861,800	14.23
6525	プライム	KOKUSAI	4,203.0	1,351,100	780,500	1.73	2,239,800	518,500	4.32
3046	プライム	JINSHD	9,630.0	89,900	143,200	0.63	110,100	72,200	1.52
5032	プライム	ANYCOLOR	5,560.0	669,600	391,100	1.71	891,700	227,500	3.92
3088	プライム	マツキョコカラ	3,042.0	458,300	664,700	0.69	533,200	338,900	1.57
8914	スタンダード	エリアルリンク	2,420.0	418,100	581,300	0.72	413,600	255,300	1.62
9616	プライム	共立メンテ	3,296.0	960,900	729,200	1.32	983,100	335,600	2.93
3167	プライム	TOKAI HD	1,057.0	163,400	1,560,700	0.10	241,900	1,090,400	0.22
8035	プライム	東エレク	25,610.0	3,455,400	368,500	9.38	4,624,300	222,400	20.79
9048	プライム	名鉄	1,745.5	502,700	1,310,100	0.38	539,100	646,800	0.83
7458	プライム	第一興商	1,703.5	198,100	1,039,000	0.19	220,300	530,100	0.42

コラム:イスラエル通貨に不透明感

イスラエル通貨シェケルの底堅さが目立っています。ドル先安観のほか景気の回復、インフレ高止まりが背景にあるようです。ただ、米トランプ政権の中東政策と歩調を合わせた外交・防衛はもろ刃の剣。中東で孤立を深めつつあることは懸念材料になりそうです。

シェケルは年初からドルに振り回される展開で 3.8 シェケル台まで下げる場面もありましたが、その後は信認低下のドル売りがサポート。上昇一服後も先月から緩やかに値を上げ、3.3 シェケル付近と年初来高値付近で推移しています。イスラエル経済はイランとの戦闘激化で前期比年率-4.0%（修正後）と1年半ぶりのマイナス成長に陥りましたが、短期的な打撃にとどまるとの見方からシェケル売りは限定的です。

実際、イスラエル中銀は8月20日の定例会合で政策金利について13会合連続の4.5%据え置きを決定。同中銀は軍事行動の影響を除けば、プラス成長を維持していたとの見解を示しています。同国の経済指標をみると、全般的に堅調と言えるかもしれません。直近の消費者物価指数(CPI)は前年比+2.9%と、中銀目標の範囲内に抑えられ、失業率の低下で雇用情勢も改善が示されました。

シェケルの値動きは外交・防衛によっても左右されます。やはり米トランプ政権と接近したことで国際政治上での安定感が増し、ドル資金の裏付けや軍事援助が市場心理を支える構図が鮮明です。アメリカの後ろ盾がある限り、シェケルは強い売り圧力に見舞われたとしても買戻しが入りやすく、極端な通貨安は回避されるでしょう。そうした安心感は、金利の高止まりと相まって為替の底堅さを裏付けます。

半面、アメリカとの一体感からか、ネタニヤフ政権の攻撃的なスタンスは周辺国以外にも敵を作る可能性があります。欧州や湾岸諸国の投資資金が細れば、シェケルの安定は一段と米国依存に傾き、リスクオフ局面では脆弱さを露呈しかねません。安全保障費の増大が財政赤字を押し上げるなかで、国際的な孤立が強まれば市場の信認が揺らぐリスクは高まります。見かけの強さの背後には、長期的な不透明感が積み上がっているのです。

イスラエルは景気の回復やアメリカの支持を背景に、自信を深めているように映ります。しかし、その強気はむしろ国際社会での孤立や財政負担の増大につながらないか、と懸念されます。そうした観点から、パレスチナの国家承認の行方は目先のシェケルの値動きにも響きそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（プライム）	11
		雲下抜け銘柄（プライム）	12

9月22日～9月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月22日	月	10:00	中・1年物ローンプライムレート(LPR)
		10:00	中・5年物ローンプライムレート(LPR)
		13:00	所見発表演説会(自民党本部)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		20:30	印・インフラ産業8業種(8月)
		23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			自民党総裁選告示
			米・ニューヨーク連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・セントルイス連銀総裁が講演
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
			英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が座談会に参加
9月23日	火	14:00	印・製造業PMI速報(9月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(9月)
		14:00	印・総合PMI速報(9月)
		16:30	独・製造業PMI(9月)
		16:30	独・サービス業PMI(9月)
		16:30	独・総合PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)
		17:30	英・製造業PMI(9月)
		17:30	英・サービス業PMI(9月)
		17:30	英・総合PMI(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		21:30	米・経常収支(4-6月)
		22:45	米・製造業PMI(9月)
		22:45	米・サービス業PMI(9月)
		22:45	米・総合PMI(9月)
			自民総裁選立候補者の共同記者会見(党本部)
			株式市場は祝日のため休場(秋分の日)
9月24日	水		経済協力開発機構(OECD)が中間経済見通しを公表
			国連総会において一般討論演説開始(29日まで)
		09:30	製造業PMI(9月)
		09:30	サービス業PMI(9月)
		09:30	総合PMI(9月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)
		10:30	豪・消費者物価指数(8月)
		13:00	自民党総裁選立候補者の討論会(日本記者クラブ)
		15:00	工作機械受注(8月)
		15:30	経団連会長が会見
		17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(9月)
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)
			自民総裁選立候補者の演説会(都内)
			米・サンフランシスコ連銀総裁が基調講演

9月22日～9月27日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
9月25日	木	08:50	企業向けサービス価格指数(8月)
		08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月30・31日分)
		13:00	日本鉄鋼連盟会長が会見
		13:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(8月)
		14:30	全国百貨店売上高(8月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(8月)
		15:00	経済同友会が定例会見、岩井睦雄筆頭副代表幹事(JT会長)が代行
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)
		17:00	欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(9月)
		21:30	米・GDP確定値(4-6月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・卸売在庫(8月)
		21:30	米・耐久財受注(8月)
		23:00	米・中古住宅販売件数(8月)
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表
			トヨタ自動車の実験都市「ウーブンシティ」が開業
			オリオンビールが東証プライムに新規上場(公開価格:850円)
			GMOコマースが東証グロースに新規上場(公開価格:1180円)
			米・シカゴ連銀総裁が討論会で発言
			米・ニューヨーク連銀総裁が開会のあいさつ
			米・バー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演
			米・サンフランシスコ連銀総裁が討論会に参加
			G20外相会合
9月26日	金	08:30	東京CPI(9月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		17:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(8月)
		20:30	ブ・経常収支(8月)
		20:30	ブ・海外直接投資(8月)
		21:30	米・個人所得(8月)
		21:30	米・個人消費支出(8月)
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(8月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(9月)
			自民総裁選立候補者の演説会(名古屋市)
			ニデックの延長されていた前期有価証券報告書の提出期限
			UNICONホールディングスが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1060円)
			印・外貨準備高(先週)
			米・リッチモンド連銀総裁が討論会と質疑応答に参加
			米・ボウマンFRB副議長が討論会に参加
9月27日	土	10:30	中・工業企業利益(8月)

■(欧)9月ユーロ圏製造業PMI

9月23日(火)午後5時発表予定

(8月実績は、50.7) 参考となる8月実績は50.7で、節目の50を上回った。9月については、ユーロ圏経済の減速懸念はあるものの、米関税措置の影響は限定的であり、8月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)9月製造業PMI

9月23日(火)午後10時45分発表予定

(8月実績は、53.0) 参考となる8月実績は53.0。新規受注指数の改善が要因。9月については、8月実績を下回る可能性があるものの、節目の50を大幅に上回る見込み。

■(米)4-6月期国内総生産確定値

9月25日(木)午後9時30分発表予定

(予想は、前期比年率+3.3%) 参考となる改定値は前期比年率+3.3%で、速報値から上方修正された。設備投資の上方修正などが寄与した。確定値については各項目の修正が小幅にとどまる見込みのため、改定値と同水準となる見込み。

■(米)8月コアPCE価格指数

9月26日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+2.9%) 参考となる7月実績は前年比+2.9%。株高で金融などのサービスコストが上昇したことが要因。8月についてもサービスコストの上昇が続いており、伸び率は7月実績と同水準となる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
9月22日	3333	あさひ	プライム	
9月24日	3160	大光	スタンダード	
	9976	セキチュー	スタンダード	
9月25日	2796	ファーマライズホールディングス	スタンダード	
	4465	ニイタカ	スタンダード	
	6664	オプトエレクトロニクス	スタンダード	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	7624	NaITO	スタンダード	
9月26日	2742	ハローズ	プライム	
	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	
	3050	DCMホールディングス	プライム	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月16日	モルガン	3064	MRO	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3000
		4324	電通グループ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	3000
		8955	日本プラR	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	94000→106000
9月17日	ゴールドマン	8594	中道リース	中立→強い買い格上げ	91000→103000
	モルガン	6770	アルプスアル	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1250→1950
9月18日	UBS	2503	麒麟HD	NEUTRAL→BUY格上げ	2200→3100
		7864	フジシール	BUY新規	3800
	野村	4004	レゾナックHD	NEUTRAL→BUY格上げ	3300→5400
9月19日	シティ	7012	川崎重	2→1格上げ	12000→11200

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月16日	JPモルガン	6920	レーザーテック	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	26500→16000
		5805	SWCC	買い→中立格下げ	7700→8600
	モルガンMUFG	2433	博報堂DY	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1100
		4385	メルカリ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3000→2500
	大和	3289	東急不HD	1→2格下げ	1220→1320
		8801	三井不	2→3格下げ	1470→1620
9月17日	ゴールドマン	8953	都市ファンド	買い→中立格下げ	113000
		8961	森トラストRE	中立→売り格下げ	62000→63000
	モルガン	6965	浜松ホトニク	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1750→1300
9月18日	UBS	7943	ニチハ	BUY→NEUTRAL格下げ	3500→3000
	モルガン	215A	タイミー	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2300→1800
	岡三	3405	クラレ	強気→中立格下げ	2600→1800
		6506	安川電	強気→中立格下げ	1800
	大和	9531	東瓦斯	2→3格下げ	5260→5290
		9533	東邦瓦斯	1→2格下げ	5680→5000

9 月第 2 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

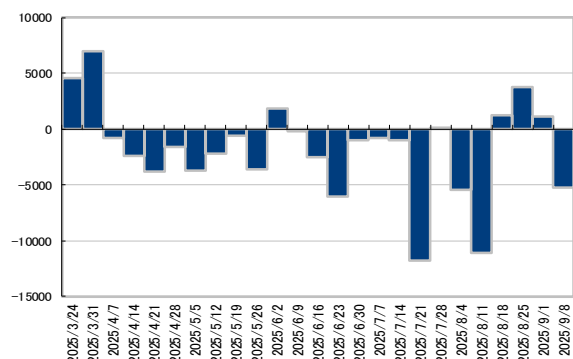
9 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 1533 億円と売り越しに転じた。現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で買い越しに転じた。個人投資家は総合で 5292 億円と売り越しに転じた。

そのほか、投信は 1067 億円と売り越しを継続し、都地銀は 249 億円と買い越しに転じた。生・損保は 720 億円と売り越しを継続し、事法は 2420 億円と買い越しを継続し、信託は 4157 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物で売り越しに転じ、総合で 9315 億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は前週末比 2782.22 億円増加（買い越し）とネットベースで 2 兆 0446.56 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 4.07% の上昇だった。

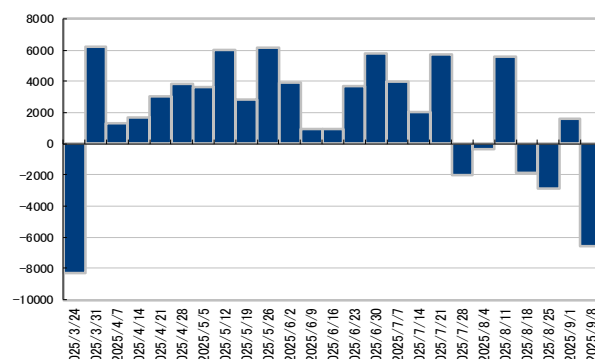
個人

単位: 億円



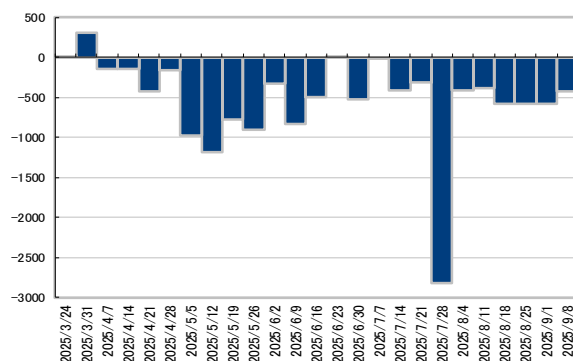
外国人

単位: 億円



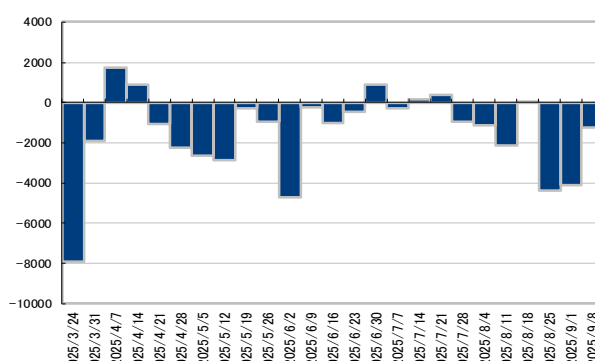
生・損保

単位: 億円



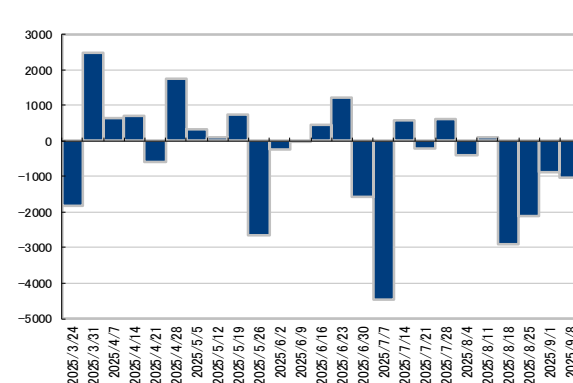
信託銀

単位: 億円



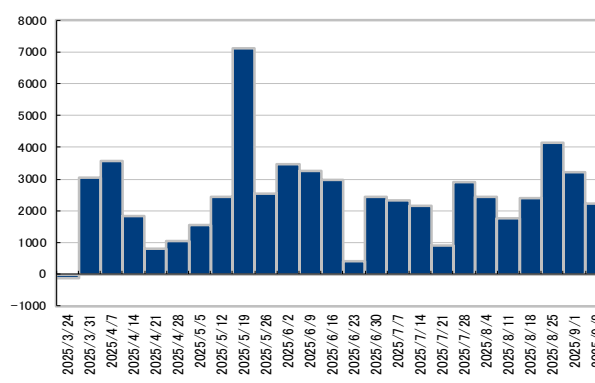
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/02	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715
	25/06/09	▲3,580	▲188	969	▲12	3,245	▲831	▲229	▲218
	25/06/16	▲363	▲2,511	971	461	2,967	▲490	▲305	▲1,044
	25/06/23	393	▲6,061	3,661	1,205	428	2	▲110	▲433
	25/06/30	▲6,670	▲981	5,775	▲1,560	2,432	▲519	▲227	882
	25/07/07	▲1,391	▲743	4,003	▲4,465	2,320	▲15	▲274	▲305
	25/07/14	▲3,926	▲1,011	2,002	588	2,142	▲418	▲493	171
	25/07/21	5,506	▲11,788	5,715	▲222	902	▲320	▲227	407
	25/07/28	2,255	174	▲1,994	624	2,880	▲2,817	▲362	▲957
	25/08/04	6,444	▲5,432	▲373	▲412	2,441	▲418	▲524	▲1,144
	25/08/11	7,317	▲11,041	5,550	116	1,758	▲386	▲408	▲2,122
	25/08/18	2,064	1,215	▲1,875	▲2,893	2,412	▲586	▲407	23
	25/08/25	2,756	3,810	▲2,867	▲2,108	4,137	▲583	▲156	▲4,406
	25/09/01	▲223	1,138	1,632	▲878	3,205	▲576	▲117	▲4,111
	25/09/08	12,415	▲5,222	▲6,533	▲1,027	2,233	▲426	▲188	▲1,257

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/02	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306
	25/06/09	0	27	1,000	130	0	130	100	▲1,700
	25/06/16	1,670	84	▲1,500	▲159	36	145	▲8	▲340
	25/06/23	▲1,130	▲45	▲1,600	977	▲12	▲50	3	1,888
	25/06/30	4,520	▲31	▲2,000	▲277	▲24	89	▲220	▲2,166
	25/07/07	▲500	▲139	6,300	▲350	5	119	15	▲5,483
	25/07/14	1,040	37	1,200	▲122	▲5	▲47	0	▲1,976
	25/07/21	▲3,260	303	2,500	▲69	▲11	113	205	▲12
	25/07/28	▲30	▲49	700	62	▲39	▲187	▲296	▲164
	25/08/04	▲3,420	▲234	3,302	▲22	▲4	▲93	601	▲192
	25/08/11	▲6,810	240	6,400	67	▲9	92	305	▲202
	25/08/18	▲1,400	▲120	1,500	94	▲11	▲0	302	▲272
	25/08/25	▲780	48	200	200	▲4	▲22	204	130
	25/09/01	2,300	▲30	0	▲1,926	10	136	▲224	▲1,090
	25/09/08	▲1,000	110	0	100	9	90	60	300

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/06/02	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177
	25/06/09	300	▲100	1,000	120	25	275	▲20	▲1,800
	25/06/16	90	▲350	1,900	▲71	▲7	▲528	21	▲1,290
	25/06/23	▲250	110	1,400	▲149	81	▲38	▲35	▲1,020
	25/06/30	1,000	▲130	0	180	▲55	▲171	▲1,145	60
	25/07/07	3,650	160	▲800	▲248	225	▲16	439	▲3,470
	25/07/14	1,460	▲50	▲800	▲291	▲9	▲104	120	▲208
	25/07/21	▲380	320	3,100	▲1,053	▲198	199	284	▲2,410
	25/07/28	870	20	▲1,100	▲566	11	20	631	0
	25/08/04	1,379	▲306	▲861	▲396	▲86	▲28	▲79	▲441
	25/08/11	▲2,010	40	4,800	▲886	2	▲35	330	▲630
	25/08/18	▲3,200	▲10	2,200	▲46	▲5	7	587	40
	25/08/25	800	340	▲2,400	75	15	192	166	880
	25/09/01	330	▲160	▲600	309	▲16	70	▲617	870
	25/09/08	▲2,100	▲180	5,000	▲140	178	▲384	377	▲3,200

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	9/19終値 (円)
GMO コマース	410A	グロース	9/25	1,140～1,180	1,568,400	235,200	1,180	-	大和	-
事業内容:	店舗のCX向上およびDX推進を支援するマーケティングプラットフォーム等の開発、提供									
オリオンビール	409A	プライム	9/25	800～850	0	31,697,600	850	-	野村、みずほ、 SMBC日興	-
事業内容:	酒類清涼飲料の製造・販売及びホテル等の運営									
UNICONホールディングス	407A	スタンダード	9/26	1,000～1,060	0	5,433,800	1,060	-	野村	-
事業内容:	建設事業(土木事業・建築事業)及びそれに関連する事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
オーバーラップホールディングス	414A	グロース	10/3	1,600～1,650	0	8,000,000	-	-	みずほ、MUMSS、 モルガン	-
事業内容:	ライトノベル・コミック・アニメにおける作品の企画・編集・プロデュース									
ムービン・ストラテジック・キャリア	421A	グロース	10/6	1,990～2,080	50,000	1,975,000	-	-	大和	-
事業内容:	有料職業紹介事業									
ウリドキ	418A	名ネクスト	10/7	1,100～1,200	30,000	332,400	-	-	Jトラストグ ローバル	-
事業内容:	リユース品買取マッチングサイト「ウリドキ」及びリユース記事特化WEBメディア「ウリドキプラス」の運営									
サイプレス・ホールディングス	428A	スタンダード	10/8	-	0	3,518,800	-	-	大和	-
事業内容:	飲食事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する一切の業務									
ライオン事務器	423A	スタンダード	10/15	-	1,500,700	2,765,700	-	-	みずほ	-
事業内容:	文具・事務用品、オフィス家具及び事務機器の製造販売、オフィス環境のデザイン・施工・内装工事、ICT機器の文教市場向けの販売、並びにeコマース									
ユーソナー	431A	グロース	10/17	-	50,000	2,265,000	-	-	野村	-
事業内容:	データベース&マーケティング支援業務									
サイバーソリューションズ	436A	グロース	10/23	-	781,900	1,894,300	-	-	大和	-
事業内容:	デジタルコミュニケーション&サイバーセキュリティ事業(メール・ビジネスチャット・グループウェア等のビジネスコミュニケーションサービス及びメールに関連するセキュリティ、リスクマネジメント等のサービスの企画・開発・販売・サポート)									
インフキュリオン	438A	グロース	10/24	-	1,700,000	4,347,400	-	-	SBI	-
事業内容:	さまざまな産業・企業のフィンテック・パートナーとして、決済全域をカバーする組み込み型の金融・決済基盤の開発・提供および関連コンサルティングの提供									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1662	石油資源	1270	1161	1236.5	2163	アルトナー	2009	1878.75	1949
2935	ピックルスHD	1086	1024.75	1075.5	3232	三重交通GHD	561	511.75	554.5
3687	Fスターズ	1916	1860.75	1786.5	3696	セレス	2740	2682.25	2497
4093	邦アセチレン	361	360.5	347	4109	ステラケミファ	4335	4247.5	3957.5
4553	東和薬品	2974	2963.5	2941.5	4973	高純度化	3330	3233.75	3260
5017	富士石油	497	331.25	420.5	5074	テスホールディング	385	283.25	368
6070	キャリアリンク	2391	2354	2353.5	6140	旭ダイヤ	885	868.25	867
6250	やまびこ	2573	2548	2162	6525	KOKUSAI	4203	2916	4004
6740	JDI	27	19.75	21	7128	フルサト・マルカHD	2358	2349.5	2222
7276	小糸製	2247	2002.75	2245.5	7729	東精密	10140	8218.5	9967
8093	極東貿易	1803	1601.5	1781.5	8614	東洋証	556	549.5	479.5
8624	いちよし	871	842.25	831.5	9046	神戸電鉄	2617	2471	2577
9279	ギフトHD	3675	3380	3057	9861	吉野家HD	3096	3037.25	3070.5
9928	ミロク情報	1990	1881.5	1753.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1911	住友林	1758	1781	1906	2475	WDB	1778	1788.25	1918.5
3031	ラクーンHD	711	866	718.5	3109	シキボウ	1021	1023.5	1098.5
3180	Bガレジ	1470	1505.5	1806	3649	ファインデクス	797	811	923.5
3762	テクマト	2107	2270.5	2116.5	4151	協和キリン	2350	2405.75	2687.5
4208	UBE	2362	2373.75	2599	4569	杏林製薬	1510	1514.5	1605.5
4912	ライオン	1541	1728	1544.5	5401	日本製鉄	3224	3278.5	3306.5
6395	タダノ	1069	1100.25	1106	6458	新晃工業	1297	1323.25	1324.5
6630	ヤーマン	773	806.25	840.5	6954	ファナック	4170	4380.25	4235.5
7202	いすゞ自	1927	2008.75	1954.5	7447	ナガイレーベ	2021	2049.5	2213.5
8628	松井証	794	811.75	796.5	9048	名鉄	1746	1756.25	1917.5
9076	セイノーHD	2230	2334.75	2249	9505	北陸電力	869	902.75	979.5
9517	イーレックス	731	769.75	733.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



ひろぎん証券

商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel: 082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel: 082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel: 082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel: 0848-23-8121	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
尾 道 支 店 今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾 道 支 店 因島営業所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel: 0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel: 0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	徳 山 支 店 萩営業所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel: 0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel: 0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>